



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	10/27（月）～11/2（日）
今週の振り返り	10/20（月）～10/23（木）
来週の注目点	10/27（月）～11/2（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



日米欧の金融政策決定会合と 米中首脳会談

	米国	日本	欧州
月 10/27	9月耐久財受注	9月企業向けサービス価格指数 トランプ米大統領来日 (-29日)	欧：9月消費者期待調査 欧：9月マネーサプライ 独：10月IFO企業景況感指数
火 10/28	8月S&PCS住宅価格指数 10月コンファレンスボード 消費者信頼感指数	日米首脳会談 9月日銀「基調的なインフレ 率を捕捉するための指標」	欧：9月新車登録台数 欧：7-9月期銀行貸出調査 欧：7-9月期妥結賃金
水 10/29	9月中古住宅販売仮契約指数 FOMC (28日-)	10月消費者態度指数	英：9月住宅ローン承認件数 英：9月マネーサプライ オランダ総選挙
木 10/30	7-9月期GDP グラウ連銀総裁講演	日銀金融政策決定会合 (29日-) 日銀「展望レポート」 Japan Mobility Show2025 (-11月9日)	欧：ECB理事会 (29日-) 欧：10月景況感指数 欧：7-9月期GDP 欧：9月失業率 独：10月失業率 独：10月消費者物価指数
金 10/31	9月個人所得・消費支出 9月個人消費支出デフレーター 7-9月期雇用コスト指数 クリブランド連銀総裁講演 アトワ連銀総裁講演	9月失業率・有効求人倍率 10月東京都区部消費者物価 指数 9月鉱工業生産 9月商業動態統計 9月住宅着工件数	欧：10月消費者物価指数
土 11/1			
日 11/2			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	10/27	豪：ブロックRBA総裁講演 中：9月工業利益	土：10月設備稼働率 土：9月失業率 伯：10月消費者信頼感指数 墨：9月貿易統計
火	10/28	韓：7-9月期GDP 印：9月鉱工業生産	墨：9月失業率
水	10/29	豪：7-9月期消費者物価指数 加：金融政策決定会合	露：9月小売売上高 露：9月失業率 伯：9月融資残高
木	10/30	豪：7-9月期輸出入物価指数 加：8月求人件数	比：9月貿易統計 米中首脳会談
金	10/31	豪：7-9月期生産者物価指数 豪：9月民間部門信用 加：8月GDP	南ア：9月生産者物価指数 南ア：9月財政収支 墨：7-9月期GDP
土	11/1	中：10月国家統計局PMI 韓：9月鉱工業生産 泰：9月貿易統計	土：9月貿易統計 土：9月外国人観光客数 南ア：9月財政収支 伯：9月財政収支 伯：9月失業率
日	11/2	韓：10月貿易統計	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

株価はトランプ発言と決算に一喜一憂

経済・金利

- 政府機関閉鎖の影響で引き続き新たな相場材料を欠く中、金利は週を通じてみれば全般的に小動きだった。FF金利先物では10月及び12月FOMCでの連続利下げがほぼ完全に織り込まれている。ただし、前週に急浮上した0.5%ptの大幅利下げ期待は、現在では市場から消失している。
- **政府機関閉鎖**が解除される機運は高まっている。上院はつなぎ予算案を連日採決しているが、議事妨害の阻止に必要な60票に届かない状況が続く。閉鎖期間は現時点で23日間に及び、歴代2位の長さとなっている。なお、最長は第1次トランプ政権下における35日間。
- 民主党執行部はトランプ大統領のアジア歴訪前の会談を希望したものの、トランプ氏は21日、「政府機関が再開するまで会わない」と直接交渉を否定し、むしろ共和党に結束を呼び掛けた。賭けサイトのオッズに基づく確率評価では、11月中旬以降に解除との見方が優勢となっている。

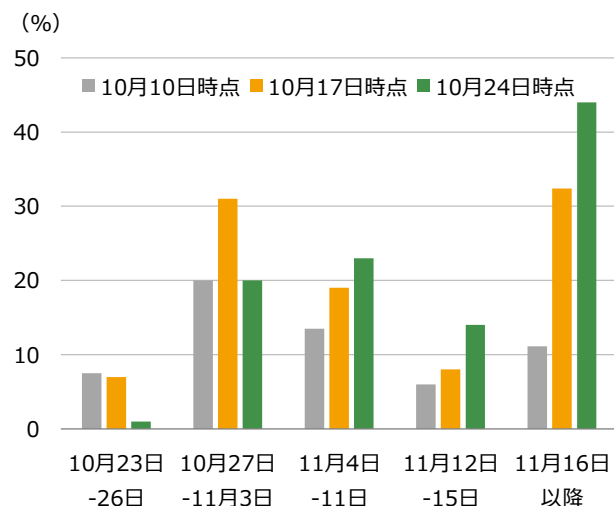
株式

- 23日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.1%。トランプ発言と決算に一喜一憂。
- 20日は+1.1%。トランプ大統領は中国との貿易協定締結について楽観的な見方を示唆。iPhone17の販売好調の報道を受けアップルが年初来高値。21日は横這い。GM等の決算が好感される一方、トランプ氏が米中首脳会談中止の可能性に言及し相場の重石に。22日は米政権が米国製ソフトウェア搭載製品の対中輸出規制を検討との報道を受け▲0.5%。決算が振るわなかったネットフリックスが急落。23日は**米中首脳会談開催の発表**を好感し+0.6%。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から23日まで+0.8%。決算発表が続く中、全体としては堅調に推移したが、ネガティブサブライズのあった簡易住宅や、ビジネス環境の不透明感が払拭されなかった通信は調整。

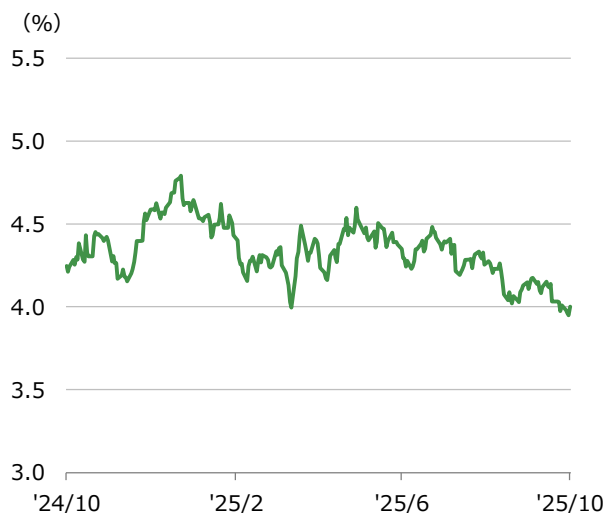
米国：政府機関閉鎖の解除確率



※10月10日時点における10月23日以前の解除期待は42%

(出所) Polymarket

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



QTの行方と米中首脳会談

経済・金利

- 主な経済指標は28日（火）10月コンファレンスボード消費者信頼感指数など。FRB関連では29日（水）FOMC、政治関連では30日（木）米中首脳会談の予定。
- 例外的に発表される9月CPIを除いて、政府機関閉鎖の影響で雇用統計など主要経済指標の公表が軒並み延期されている。もっとも、民間統計など代替指標を踏まえると、経済動向ならびにFOMC参加者の各種見通しを巡るリスク・バランスは9月FOMC以降に大きく変化していないとみられる。**FRB**は前回に続き、0.25%ptの予防的な利下げを実施すると見込む。
- **バランスシート縮小（QT）**の停止も発表される可能性がある。パウエルFRB議長は14日の講演で、準備預金が多分をやや上回る水準に「今後数カ月」で近づく可能性がある」と述べた。実際、資金需要の多い月末や期末に留まらずレボ金利に上昇圧力が確認されるなど、流動性が徐々に引き締まりつつある兆候が見られている。

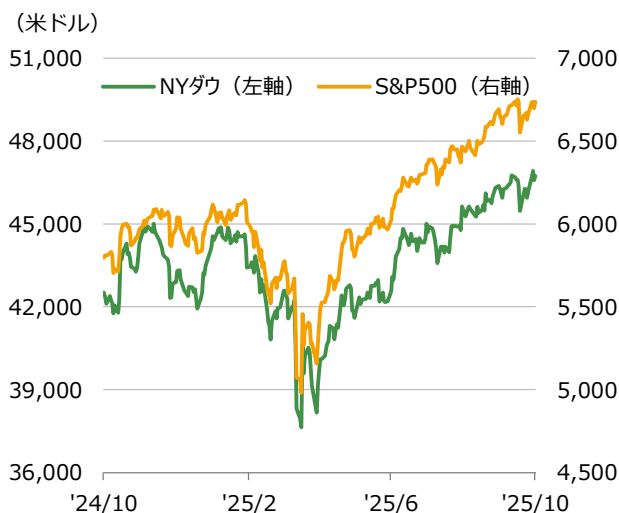
株式

- 7-9月期決算発表は**29日（水）アルファベット、マイクロソフト、メタ。30日（木）アマゾン、アップル。29日にFOMC、30日に米中首脳会談。**
- 今週は、先週信用リスクが浮上した地銀2行の7-9月期決算が発表されたが、共に利益は市場予想を超過。新たな悪材料も浮上せず株価は上昇。信用不安はひとまず後退したといえる。来週はマグニフィセント7のうち5社の決算が発表される。各社はデータセンター向け等に設備投資を拡大している。投資と収益のバランスがとれ、利益成長が確保されているのか注視したい。

REIT

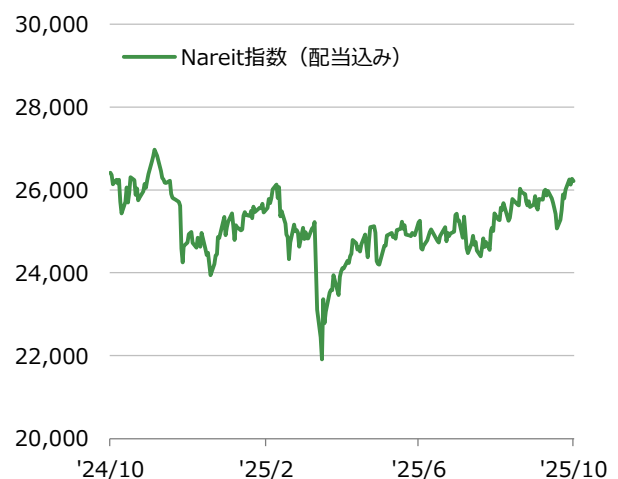
- 今期最も注目されているであろう住宅セクターを含め、決算発表が多数予定されている。住宅では、住宅取引が活性化する兆しが見られる中、REIT側の価格決定力がどの程度維持できる見通しを確認したい。

米国：株価指数

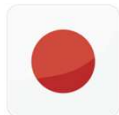


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

高市自維連立政権の発足を好感

経済・金利

- 国内金利は短期が上昇した一方、超長期は低下。21日の首相指名選挙では、自民党総裁の高市早苗氏が新首相に選出された。高市氏といえば、積極財政や金融緩和を想起させるが、実際の政策方針は必ずしもそうした色彩が前面に出ているわけではない。政府と日銀の十分な連携を重視する一方で、金融政策の手法については日銀に委ねるべきとの見解を示しており、金融政策正常化への思惑から、短期金利の上昇圧力となった。また「責任ある積極財政」への期待が超長期金利の低下圧力になっている。

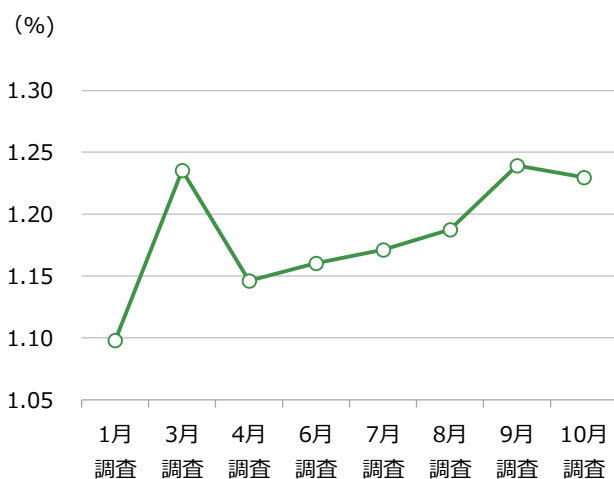
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から23日まで+1.8%。ラサールロジポートは前週のGLPと対照的に、外部成長にはまだ早いとの認識を強調し、自己投資口取得枠を増枠した事が好感されて値上がり率トップ。日本都市ファンドも増資を急がず、堅実に内部成長を積み重ねる姿勢を評価。

株式

- 23日までの前週末比は、日経平均株価+2.2%、TOPIX+2.6%、グロース250は+3.1%。**自維連立政権**設立の合意や米地銀の信用リスク懸念後退などが好感され、20日は大幅高となった。21日に自民党の**高市総裁が日本初の女性首相に指名**されると、材料出尽くし感から利益確定と見られる売りが優勢となり、これまで上昇をけん引してきた**AI・半導体関連株が大きく下落**した。22日は前日の米GMの7-9月期決算の上振れや販売台数見通しの上方修正などが好感され、**自動車株が上昇をけん引**した。23日は米国の対中ソフトウェア禁輸への懸念など米中関係の悪化が嫌気され、半導体関連株主導で軟調に推移した。
- 業種別では、鉱業、自動車、その他製品などが大幅に上昇した。一方、非鉄、保険、証券が小幅上昇にとどまった。個別では、川崎重工、住友重機工業、IHIなどが上昇した。一方、JX金属、ローツエ、住友金属鉱山などが下落した。

日本：日銀サーベイ（利上げの最終到達点）



※各回答者の回答を平均した値。直近値は2025年10月調査（ブルームバーグがエコノミストを対象に実施）
（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



日米首脳会談、日米欧の金融政策、IT大手決算

経済・金利

- 29日（水）・30日（木）に**日銀金融政策決定会合**が開催される。市場では政策金利の据え置きが広く見込まれている。米関税政策の影響については、9月調査日銀短観などで現時点では限定的と確認されている。また、食料品価格等の高騰や円安進行を背景に、インフレ期待を通じて基調的な物価が上振れる可能性がくすぶる中、展望レポートの経済・物価見通しに注目が集まる。また、10月上旬の植田総裁の講演では早期利上げに慎重な姿勢が示されたが、そのスタンスに変化があるかも焦点となる。

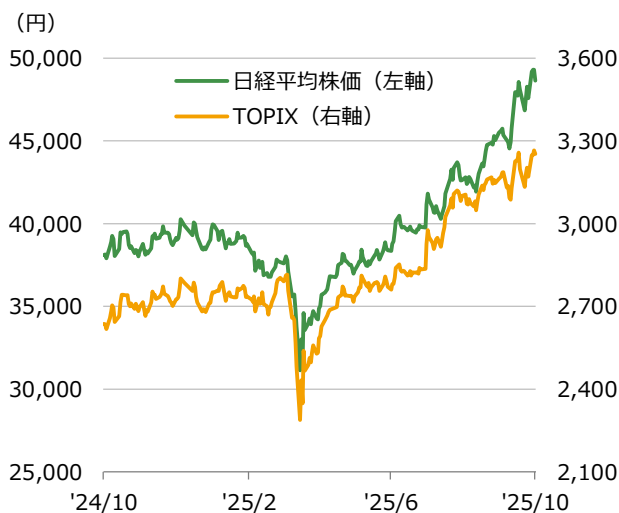
REIT

- J-REITの配当と長期金利の利回り格差は、過去平均を大幅に下回る水準まで縮小している。賃料を引き上げ、インフレ耐性を実証したことがリスクプレミアムの縮小につながっていると理解している。金利動向だけで動く資産ではなくなってきたものの、改めて各国金融政策への反応を確かめたい。

株式

- 27日（月）にトランプ米大統領が来日予定。**日米首脳会談**では安倍元首相との縁から良好な関係構築が期待される。国内では、高市政権の経済・安全保障政策の詳細や閣僚の発言、野党との交渉状況など政策実現のスピード感に注目。海外では、対中関税引き上げ期限の迫る米中関係やエネルギー価格への影響が大きい米露関係などを注視。
- 29日（水）にFOMC、30日（木）に日銀、ECBの**金融政策決定会合**の結果発表。今回は各々大きな路線変更はないと思われるが、植田日銀総裁の会見や展望レポートの物価見通しなど今後の見方に変化があるか。
- **7-9月期企業決算発表**が本格化。米国では、29日にマイクロソフト、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、30日にアマゾン、アップルなど**IT大手**に注目。基本的に良好な決算が期待されるが、高値圏にある株価の反応に注目。国内では、28日（火）アドバンテスト、31日（金）東京エレクトロンなど**半導体関連**に注目。

日本：株価指数



（出所）ブルームバーグ

日本：REIT



（出所）ブルームバーグ



来週の注目点 ECB理事会 ユーロ圏の各種経済指標

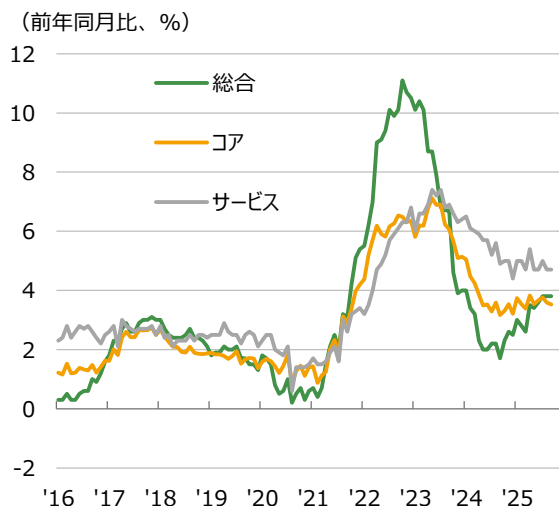
今週の振り返り

- **英国の9月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+3.8%、コアで+3.5%と、それぞれ市場予想の+4.0%、+3.7%を下回った。総合は3カ月連続で+3.8%と、BOEの8月金融政策報告書での7-9月期の見通しと合致する。コアは7月が+3.8%、8月が+3.6%、9月が+3.5%と、徐々に鈍化している。最近1年間上昇を続けてきたインフレ率はピークアウトした公算が大きい。後はサービス価格の鈍化を待つだけだが、サービス価格の太宗を占める賃金の鈍化が明確であることから、それも時間の問題であろう。労働市場の悪化にも鑑みれば、BOEは四半期ごとの利下げをなお継続すると見込む。消費者物価指数と先週発表の週平均賃金がいずれも市場予想を下回ったことから、**英国の10年国債利回り**は一時4.4%を割り込み、終値では**年初来最低**を更新した。対米スプレッドも13日に記録した年初来最大の0.64%ptから23日には0.42%ptまで急速に縮小している。
- フランスの政情不安も小康。予算案成立への期待からか、10年国債利回りの対独スプレッドは7日の0.86%ptに対して、現在は0.80%ptをやや下回って推移している。

来週の注目点

- **ECB理事会**が29・30日に開催される。7、9月に続き、3会合連続での政策金利据え置きが濃厚。中銀預金金利は中立と目される2%に達しており、景気、物価も安定していることから、利下げ局面は一巡した。ラガルド総裁も「インフレ鈍化の過程は終わった」と明言している。
- ユーロ圏では重要経済指標が目白押し。**10月消費者物価指数**ではサービス価格の伸びが鈍化し、コアの前年同月比が2%に一段と近づくかに注目。**7-9月期**の四半期統計としては、**銀行貸出調査、妥結賃金、GDP**が発表されるが、サプライズがあるとすれば、どれもポジティブな方向か。

英国：消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
※直近値は2025年9月

(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



来週の 米中首脳会談 注目点 日米金融政策

今週の振り返り

- 先週末、トランプ米大統領が中国に対する100%の追加関税は持続可能ではないとし、中国の習近平国家主席と2週間後に韓国で会談すると述べたことから、リスクオンの円安や米金利上昇・米ドル高に傾き、米ドル円は150円台半ばに上昇して取引を終了。週末の観測報道もあって**自民党と日本維新の会の連立政権樹立**との見方が強まるなかで、今週初には151円近くまで円安が進行。自民と維新が連立で実質的に合意と報じられると、国内金利の上昇も相まって円安は一服した。ただ、21日には日本株が続伸するなかでリスクオンの円安が進行。**高市自民総裁が首相に指名**された後も円安が続き、米ドル円は152.17円まで上昇した。
- 高市首相が「金融政策の手法は日銀に委ねられるべきもの」と述べると、利上げ観測を通じて円高に振れ、22日は円安が一服した。ただ、23日には米国やEUの**対ロシア制裁強化**による供給減少懸念の原油高が進み、米金利上昇と米ドル高・円安に作用。また、米中協議を通じた貿易摩擦緩和への期待もリスクオンの円安に働き、米ドル円は153円近辺まで上昇した。

来週の注目点

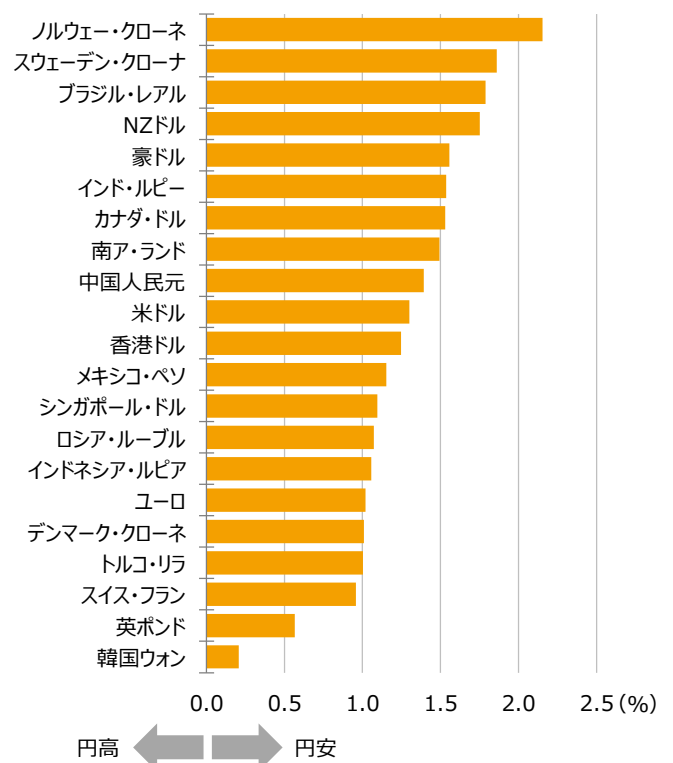
- トランプ米大統領が表明した100%の対中追加関税の発動日とされる11月1日が迫るなか、**米中首脳会談が開かれ貿易摩擦が緩和するか**に注目。中国がレアアース輸出規制強化の延期や一部撤回をするか、米国からの大豆輸入を増やすと約束するなど譲歩すれば、米国は関税の発動を見送るだろうし、リスクオンの円安が見込まれる。また、米関税への懸念が後退すると米経済と通貨への信認が高まり、米ドル高も予想される。
- **日米金融政策**に注目。FRBが来週の会合で利下げを決めたうえで年内の追加利下げに前向きな姿勢を示したり、量的引き締めを停止を決めたりすれば、米ドル安に作用か。

為替レート推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率(対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 消費者物価指数は上振れたが、追加利下げの思惑は根強く、金利は前週末比ほぼ変わらず。カナダ・ドルは、対米ドルで方向感に欠ける動きとなり、高市首相誕生を受けた円安により対円では前週末比1.5%増価。
- 21日発表の**9月消費者物価指数**は前年同月比+2.4%と、市場予想の+2.2%を上回り、8月の+1.9%から伸びが加速した。ただし、ガソリン価格のベース効果による影響が大きい。各種コア指数が足元で加速している様子は見られない。また、9月から米国に対する報復関税の多くが撤廃されているため、当面のインフレ加速への懸念は乏しい。

来週の注目点

- 24日日本時間午前にはトランプ米大統領が**カナダとの全ての貿易交渉を打ち切った**と表明した。カナダ政府の対応が注目される。
- 29日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。カナダ銀行は前回会合で5会合ぶりとなる利下げを決定し、政策金利を2.50%とした。経済の低迷とインフレ懸念の後退を背景に追加利下げが予想される。



豪州

消費者物価指数に注目

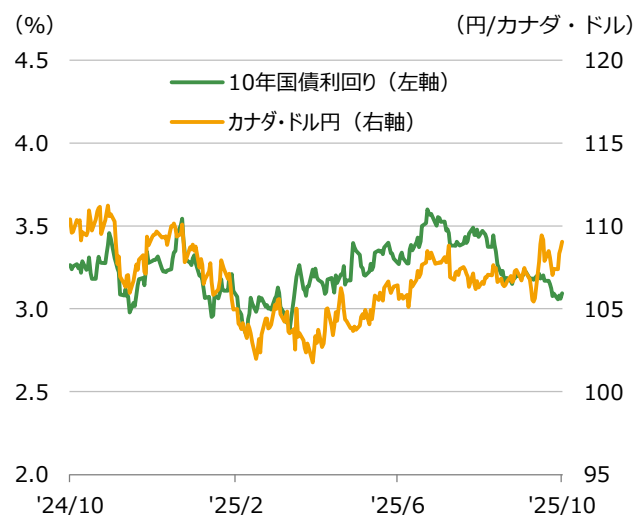
今週の振り返り

- 豪ドルは、米ドルに対して方向感に欠ける動きとなり、高市首相誕生を受けた円安進行によって対円では前週末比1.6%増価。
- アルバニー首相とトランプ米大統領は20日、**レアアースや重要鉱物に関する協定の合意文書に署名**した。今後半年で30億米ドル（GDP比0.2%弱）の関連投資が計画されており、景気回復を後押ししよう。
- 24日発表の**10月PMI**は、製造業が49.7と9月の51.4から低下した一方、サービス業が53.1と9月の52.4から上昇。セクターによって強弱まちまちだが、全体としてビジネス活動は加速していることが示唆された。

来週の注目点

- 29日（水）に**7-9月期消費者物価指数**が発表される。11月RBA理事会での利下げの是非を判断する上で重要な材料だ。市場の見方は利下げと政策金利据え置きで割れており、消費者物価指数の結果を受けてどちらかに傾く公算が大きい。トリム平均値（前年同期比）が4-6月期の+2.7%並みにとどまれば、利下げの可能性が高いとみる。

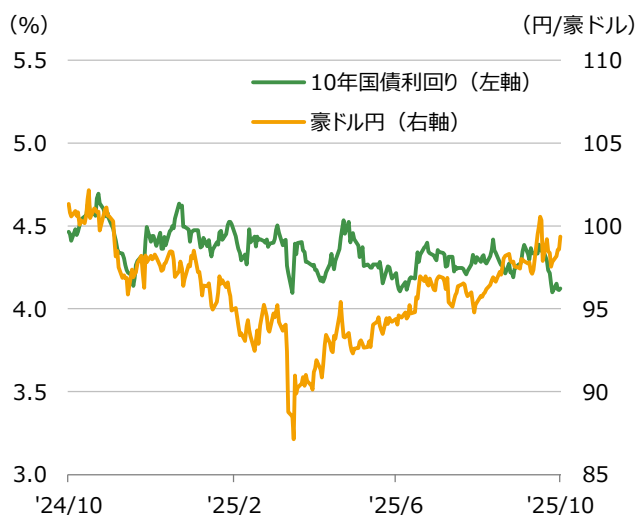
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

伯米首脳会談の結果や
各種経済指標に注目

今週の振り返り

- インフレ見通しの改善や米国との首脳会談への期待などを背景に金利は低下。ブラジル・レアルは円や米ドルに対して増価した。
- 20日発表のブラジル中銀集計のエコノミスト調査（17日集計）によると、2027年末や2028年末の**インフレ見通し**が前週から低下。ブラジル中銀は長期のインフレ期待がインフレ目標の3%を明確に上回っていることを問題視し、非常に長きにわたって政策金利を据え置く方針を示していたため、市場参加者のインフレ見通し改善は利下げ転換に向けて前進したことを示唆する。
- 21日から22日にかけて、複数のメディアがルラ大統領とトランプ米大統領の**首脳会談**が26日に実施される可能性が高いと報じた。会談内容と来週の市場の反応に注目。

来週の注目点

- 29日（水）に9月融資残高、31日（金）に9月雇用統計が発表される。引き締め的な金融政策を受けた信用創造の減速が続いているか、また相対的に堅調だった労働市場に軟化の兆しが見られるか、注目したい。



インド

週後半の大手企業の決算
発表に注目

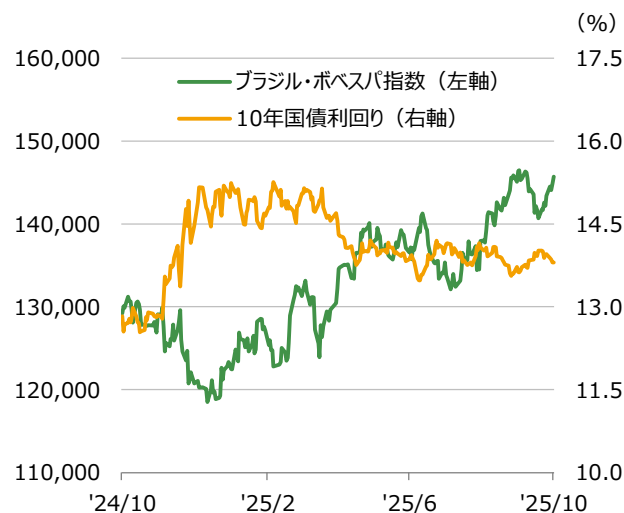
今週の振り返り

- リライアンス・インダストリーズなどの大手企業の決算が予想を上回ったことや、印米通商交渉の進展などが好感され、NIFTY50指数は前週末比0.7%上昇した。
- 22日の現地紙は、**印米通商合意**が近づいていることを報じた。インドは非遺伝子組み換えの米国産トウモロコシの輸入拡大などを認める一方、米国による対印50%の**追加関税**が15~16%に**引き下げられる可能性**が報じられた。その後、両国の首脳会談が見送られたと報道されたため、状況は依然として流動的とみられるが、第一弾の通商合意に向けた交渉の継続は、市場のセンチメント改善に寄与すると見込む。
- 全インド商人連盟によると、GST（物品・サービス税）の減税を受け、祝祭日の「**ディワリ**」シーズンの約3週間の**消費額**はサービスを含めて約6兆ルピーと、前年同期の4.25兆ルピーを約4割上回った。消費の大盛況は関連株価の追い風になろう。

来週の注目点

- 29日のラーセン&トゥブロ、31日のマルチ・スズキを中心に**決算発表**に注目。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



中国 | 米中首脳会談に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+2.0%、ハンセン指数は同+2.9%。週初は底堅いGDPや米中対立緩和への期待から上昇。しかし、その後は再び米中対立への懸念が強まったことから、上げ幅を縮小する展開となった。
- **7-9月期の実質GDP**は前年同期比+4.8%と、2期連続で減速。先行き不透明感や不動産市況の悪化を背景に投資が鈍化したことが主な減速要因となった。10-12月期の経済は前年同期が堅調であったことから一段の減速が予想されるが、7-9月期GDPが一定の底堅さも示したことから大規模な景気支援策が発表される公算は低下している。
- 四中全会の閉幕後、**次期5カ年計画**の基本方針が公表された。経済については、従前の成長方針が引き継がれたほか、「産業高度化・科学技術の発展・内需拡大」などの重点項目もおおむね維持された格好となり、基本方針に大きな変化は見られなかった。

来週の注目点

- 30日に開催予定の**米中首脳会談**に注目。経済指標では、国家統計局PMIや工業利益。



ASEAN | マレーシアと米国の首脳会談などに注目

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は各国の個別材料に左右されて、まちまちの推移となった。堅調な決算と自社株買いを発表した大手銀行がけん引したインドネシアは前週末比+4.5%。当局が一部企業における債券調達資金の目的外利用を指摘したことを嫌気して、ベトナムは同▲2.5%となった。
- **インドネシア中銀**は、市場予想に反して政策金利の据え置きを決定。政策金利引き下げの銀行貸出金利への波及が限定的であることから、これまでの利下げ効果を見極めるために追加利下げを見送った模様。また、外部環境の不透明感も据え置きを後押しした。もっとも、今後の金融政策については一段の利下げを検討するとの方針が維持され、年内にも追加利下げが実施される公算。

来週の注目点

- 26日に予定されている**マレーシア首相とトランプ米大統領の首脳会談**に注目。同首相は交渉の懸案事項がおおむね解決し、米国と通商協定を締結する予定と述べている。また、米中首脳会談をはじめ、海外センチメントに左右される展開が見込まれる。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		10/23	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.25%	0.00	-0.75	1.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.25	1.25
カナダ	翌日物金利	2.50%	0.00	-1.25	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	1.00
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	4.25	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.50%	-0.25	-3.00	-1.75
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	-0.40
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		10/23	1カ月	1年	3年
米国		4.00%	-0.11	-0.24	-0.22
日本		1.67%	0.02	0.69	1.41
ドイツ		2.58%	-0.17	0.28	0.17
カナダ		3.10%	-0.09	-0.17	-0.52
豪州		4.12%	-0.14	-0.34	-0.08
ブラジル		13.80%	0.17	0.97	1.86
メキシコ		8.75%	0.01	-1.35	-1.17
インド		6.54%	0.06	-0.28	-0.98
中国		1.84%	0.03	-0.32	-0.90

		直近値	期間別変化率		
株価指数		10/23	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,738	1.2%	16.2%	79.6%
	NYダウ	46,735	1.0%	9.9%	50.4%
日本	TOPIX	3,254	2.9%	23.4%	72.9%
	日経平均株価	48,642	6.9%	27.7%	80.9%
欧州	STOXX600	574	3.5%	10.7%	45.0%
インド	NIFTY50指数	25,891	2.9%	6.0%	47.3%
中国	MSCI中国	86.91	0.2%	27.6%	63.9%
ベトナム	VN指数	1,687	3.2%	32.7%	65.4%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		10/23	1カ月	1年	3年
米ドル		152.57	3.3%	-0.1%	3.3%
ユーロ		177.26	1.6%	7.6%	21.7%
カナダ・ドル		109.06	2.2%	-1.2%	0.9%
豪ドル		99.37	2.0%	-1.9%	5.5%
ブラジル・レアル		28.34	1.4%	5.5%	-0.9%
メキシコ・ペソ		8.29	3.1%	7.8%	11.9%
インド・ルピー		1.74	4.4%	-4.4%	-5.2%
中国人民元		21.41	3.2%	0.0%	4.6%
ベトナム・ドン		0.58	3.7%	-3.9%	-4.8%

		直近値	期間別変化率		
リート		10/23	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	26,214	1.4%	-0.7%	38.6%
日本	東証REIT指数	1,978	2.5%	16.7%	6.2%

		直近値	期間別変化率		
商品		10/23	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		61.79	-2.6%	-12.7%	-27.3%
COMEX金先物価格		4,146	8.6%	51.9%	150.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



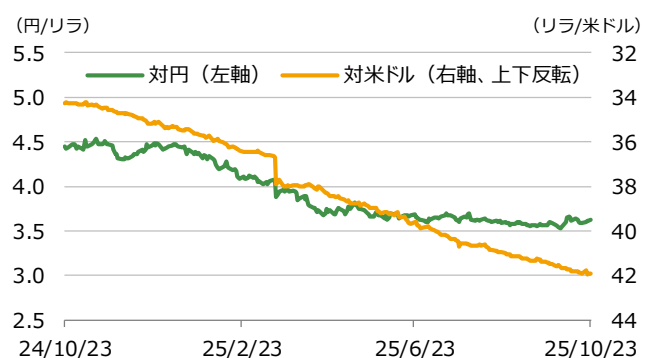
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



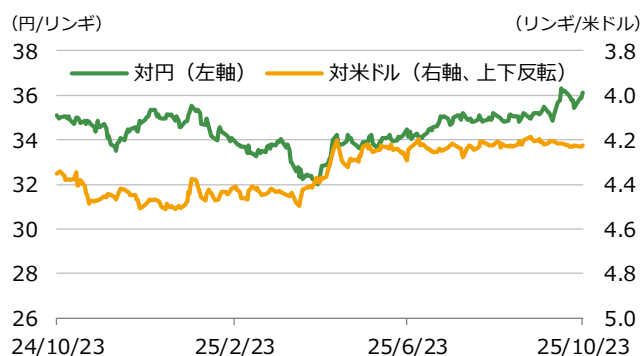
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



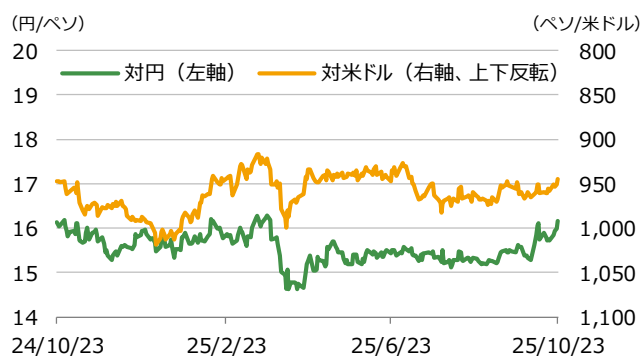
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

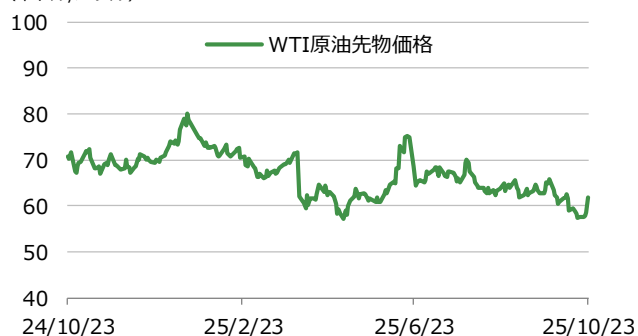


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

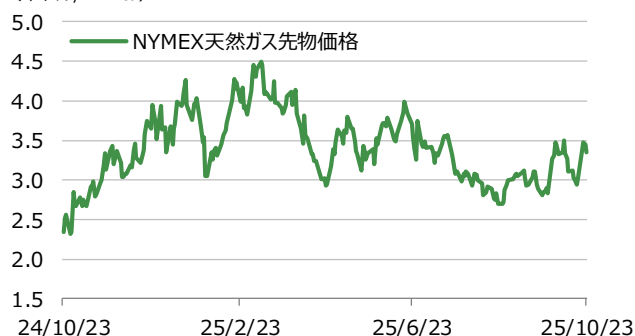
原油

(米ドル/バレル)



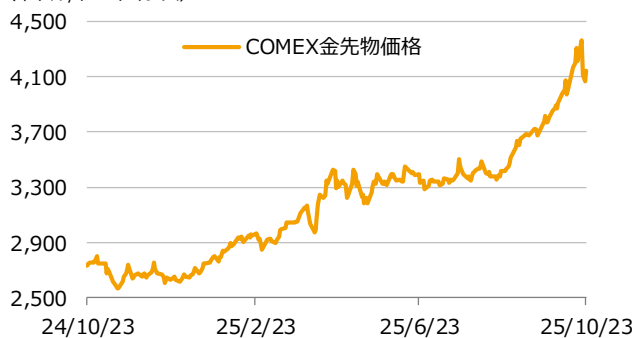
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



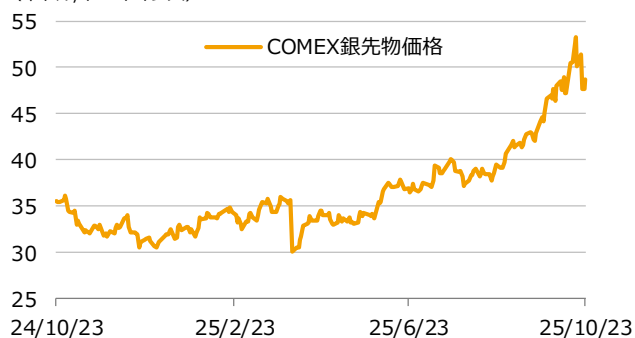
金

(米ドル/トロイオンス)



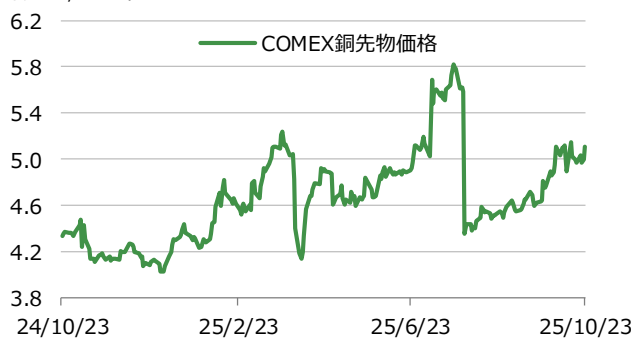
銀

(米ドル/トロイオンス)



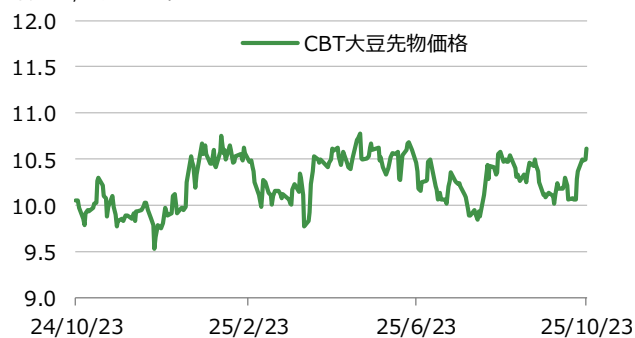
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



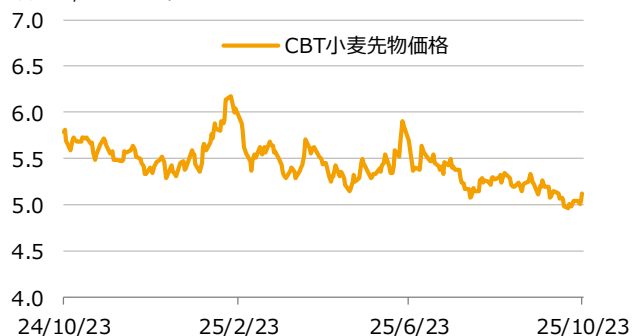
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



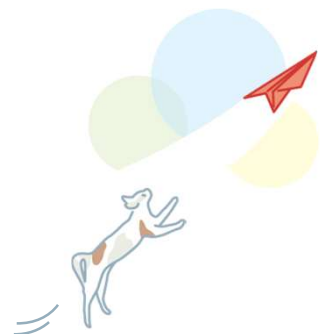
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

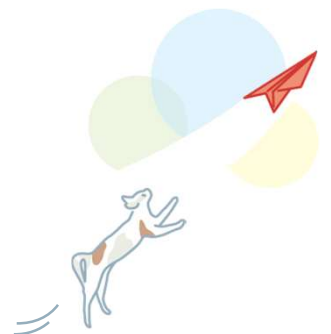
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール